

平成 17 年 6 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社トーシン  
代表者名 代表取締役社長 石田信文  
(コード 9444 大証 ヘラクレス)  
問合せ先 取締役管理部長 宮川勝美  
052-262-1122

平成 17 年 4 月期 決算短信 (個別) の一部訂正について

平成 17 年 6 月 27 日に開示いたしました「平成 17 年 4 月期個別財務諸表の概要」の記載内容に一部誤りがございましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所は\_\_で示しております。

記

訂正箇所 「平成 17 年 4 月期個別財務諸表の概要」26 ページ

訂正内容 期別の表示及び(1)貸借対照表(負債の部)(資本の部)

【訂正前】

別添 1

【訂正後】

別添 2

なお、訂正後の個別財務諸表の概要を添付いたしております。

以上

【訂正前】  
別添1

(単位:千円)

科 目	当 期 #REF!		前 期 #REF!		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)					
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	1,316,374		1,053,337		263,036
2. 短 期 借 入 金	1,200,000		1,243,000		43,000
3. 1年内返済予定長期借入金	175,788		127,508		48,280
4. 未 払 金	132,594		150,642		18,047
5. 未 払 法 人 税 等	81,750		38,820		42,929
6. 未 払 消 費 税 等			9,488		9,488
7. 預 り 金	129,095		92,391		36,703
8. 前 受 収 益	9,997		11,011		1,014
9. 賞 与 引 当 金	32,010		24,500		7,510
10. そ の 他	3,233		2,330		903
流 動 負 債 合 計	3,080,843	46.2	2,753,030	45.6	327,812
固 定 負 債					
1. 社 債	220,000		220,000		
2. 長 期 借 入 金	1,418,974		1,192,990		225,984
3. 預 り 敷 金 等	83,612		69,796		13,815
4. 退 職 給 付 引 当 金	1,690		929		761
固 定 負 債 合 計	1,724,277	25.9	1,483,716	24.6	240,561
負 債 合 計	4,805,121	72.1	4,236,747	70.2	568,373
(資本の部)					
資 本 金	595,519	8.9	579,500	9.6	16,019
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	734,069	11.0	718,049	11.9	16,019
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	54,942	0.8	54,942	0.9	
2. 任 意 積 立 金	195,000	2.9	195,000	3.2	
別 途 積 立 金	195,000		195,000		
3. 当 期 未 処 分 利 益	80,104	1.2	46,979	0.8	33,125
利 益 剰 余 金 合 計	525,046		491,921		33,125
その他有価証券評価差額金	6,141	0.1	11,024	0.2	4,882
自 己 株 式	669	0.0	394	0.0	275
資 本 合 計	1,860,107	27.9	1,800,101	29.8	60,005
負 債 ・ 資 本 合 計	6,665,228	100.0	6,036,849	100.0	628,379

【訂正後】  
別添2

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成17年4月30日)		前 期 (平成16年4月30日)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)					
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	1,316,374		1,053,337		263,036
2. 短 期 借 入 金	1,200,000		1,243,000		43,000
3. 1年以内返済予定長期借入金	175,788		127,508		48,280
4. 未 払 金	132,594		150,642		18,047
5. 未 払 法 人 税 等	81,750		38,820		42,929
6. 未 払 消 費 税 等			9,488		9,488
7. 預 り 金	129,095		92,391		36,703
8. 前 受 収 益	9,997		11,011		1,014
9. 賞 与 引 当 金	32,010		24,500		7,510
10. そ の 他	3,233		2,330		903
流 動 負 債 合 計	3,080,843	47.6	2,753,030	47.1	327,812
固 定 負 債					
1. 社 債	220,000		220,000		
2. 長 期 借 入 金	1,418,974		1,192,990		225,984
3. 預 り 敷 金 等	83,612		69,796		13,815
4. 退 職 給 付 引 当 金	1,690		929		761
固 定 負 債 合 計	1,724,277	26.6	1,483,716	25.4	240,561
負 債 合 計	4,805,121	74.3	4,236,747	72.5	568,373
(資本の部)					
資 本 金	595,519	9.2	579,500	9.9	16,019
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	734,069	11.3	718,049	12.3	16,019
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	54,942	0.8	54,942	0.9	
2. 任 意 積 立 金	195,000	3.0	195,000	3.3	
別 途 積 立 金	195,000		195,000		
3. 当 期 未 処 分 利 益	80,104	1.2	46,979	0.8	33,125
利 益 剰 余 金 合 計	330,046		296,921		33,125
その他有価証券評価差額金	6,141	0.1	11,024	0.2	4,882
自 己 株 式	669	0.0	394	0.0	275
資 本 合 計	1,665,107	25.7	1,605,101	27.5	60,005
負 債 ・ 資 本 合 計	6,470,228	100.0	5,841,849	100.0	628,379

平成 17 年 4 月期個別財務諸表の概要

(改訂版)  
平成 17 年 6 月 27 日

上場会社名 株式会社トーシン  
コード番号 9444

上場取引所 ニッポン・ニューマーケット「ハラクリス」  
本社所在都道府県 愛知県

(URL [http://www.toshin\\_group.com](http://www.toshin_group.com))

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石田信文  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 宮川勝美  
決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 27 日  
配当支払開始日 平成 17 年 8 月 1 日  
単元株制度採用の有無 無

TEL (052) 262-1122 (代表)  
中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 17 年 7 月 29 日

1. 平成 17 年 4 月期の業績 (平成 16 年 5 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 4 月期	11,169	26.2	160	40.7	229	22.6
16 年 4 月期	8,849	5.3	270	14.0	296	14.2

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 4 月期	82	837.1	3,338 38	3,303 46	5.0	3.7	2.0
16 年 4 月期	9	88.2	1,440 93	1,415 20	0.5	5.5	3.3

(注) 期中平均株式数 平成 17 年 4 月期 24,695 株 平成 16 年 4 月期 6,106 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 4 月期	3,500 00	2,000 00	1,500 00	62,133 千円	75.4 %	3.7 %
16 年 4 月期	7,000 00	3,000 00	4,000 00	42,797	486.4	2.7

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 4 月期	6,470	1,665	25.7	66,969	51
16 年 4 月期	5,842	1,605	27.5	262,271	54

(注) 期末発行済株式数 平成 17 年 4 月期 24,864 株 平成 16 年 4 月期 6,120 株  
期末自己株式数 平成 17 年 4 月期 7 株 平成 16 年 4 月期 1.5 株

2. 平成 18 年 4 月期の業績予想 (平成 17 年 5 月 1 日 ~ 平成 18 年 4 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	12,129	500	275	500 00	500 00	1,000 00

(参考) 1.1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3,686 円 77 銭  
2.1 株当たり当期純利益、1 株当たり年間配当金は、平成 17 年 6 月 20 日の株式分割実施後の発行済株式数 74,591 株により算出しております。

上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

10.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成17年4月30日)		前 期 (平成16年4月30日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	564,755		448,917		115,837
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,320,271		1,080,551		239,720
3. 有 価 証 券	10,077		10,074		3
4. 商 品	431,705		376,963		54,741
5. 貯 蔵 品	1,307		1,423		115
6. 販 売 用 不 動 産	717,935				717,935
7. 前 払 費 用	25,778		30,670		4,891
8. 繰 延 税 金 資 産	37,856		39,182		1,326
9. そ の 他 の 資 産	66,310		32,958		33,352
10. 貸 倒 引 当 金	29,638		42,390		12,751
流 動 資 産 合 計	3,146,361	48.6	1,978,351	33.9	1,168,009
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	1,011,394		681,449		329,944
(2) 構 築 物	30,764		9,231		21,532
(3) 工 具 器 具 備 品	21,719		5,689		16,030
(4) 土 地	1,522,086		2,324,868		802,781
(5) 建 設 仮 勘 定			260,964		260,964
有 形 固 定 資 産 合 計	2,585,964	40.0	3,282,203	56.2	696,238
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	4,498				4,498
(2) 電 話 加 入 権	3,931		3,931		
(3) ソ フ ト ウ ェ ア 権	790		1,204		414
(4) 営 業 権	602		1,310		707
無 形 固 定 資 産 合 計	9,821	0.2	6,446	0.1	3,375
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	65,973		28,481		37,492
(2) 関 係 会 社 株 式			4,091		4,091
(3) 出 資 金	9,020		20		9,000
(4) 匿 名 組 合 出 資 金	46,389				46,389
(5) 長 期 貸 付 金	100,398		79,554		20,844
(6) 長 期 前 払 費 用	9,846		14,136		4,290
(7) 敷 金 保 証 金	160,987		130,913		30,073
(8) 差 入 保 証 金	6,020		6,020		
(9) 会 員 権	60,892		70,166		9,274
(10) 訴 訟 供 託 金			1,600		1,600
(11) 繰 延 税 金 資 産	47,502		43,772		3,729
(12) 長 期 性 預 金	240,000		240,000		
(13) 貸 倒 引 当 金	25,530		43,907		18,377
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	721,499	11.2	574,848	9.8	146,650
固 定 資 産 合 計	3,317,285	51.3	3,863,497	66.1	546,212
繰 延 資 産	6,581	0.1			6,581
資 産 合 計	6,470,228	100.0	5,841,849	100.0	628,379

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成17年4月30日)		前 期 (平成16年4月30日)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)					
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	1,316,374		1,053,337		263,036
2. 短 期 借 入 金	1,200,000		1,243,000		43,000
3. 1年内返済予定長期借入金	175,788		127,508		48,280
4. 未 払 金	132,594		150,642		18,047
5. 未 払 法 人 税 等	81,750		38,820		42,929
6. 未 払 消 費 税 等			9,488		9,488
7. 預 り 金	129,095		92,391		36,703
8. 前 受 収 益	9,997		11,011		1,014
9. 賞 与 引 当 金	32,010		24,500		7,510
10. そ の 他	3,233		2,330		903
流 動 負 債 合 計	3,080,843	47.6	2,753,030	47.1	327,812
固 定 負 債					
1. 社 債	220,000		220,000		
2. 長 期 借 入 金	1,418,974		1,192,990		225,984
3. 預 り 敷 金 等	83,612		69,796		13,815
4. 退 職 給 付 引 当 金	1,690		929		761
固 定 負 債 合 計	1,724,277	26.6	1,483,716	25.4	240,561
負 債 合 計	4,805,121	74.3	4,236,747	72.5	568,373
(資本の部)					
資 本 金	595,519	9.2	579,500	9.9	16,019
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	734,069	11.3	718,049	12.3	16,019
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	54,942	0.8	54,942	0.9	
2. 任 意 積 立 金	195,000	3.0	195,000	3.3	
別 途 積 立 金	195,000		195,000		
3. 当 期 未 処 分 利 益	80,104	1.2	46,979	0.8	33,125
利 益 剰 余 金 合 計	330,046		296,921		33,125
その他有価証券評価差額金	6,141	0.1	11,024	0.2	4,882
自 己 株 式	669	0.0	394	0.0	275
資 本 合 計	1,665,107	25.7	1,605,101	27.5	60,005
負 債 ・ 資 本 合 計	6,470,228	100.0	5,841,849	100.0	628,379

## (2)損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期 【自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日】		前 期 【自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日】		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	11,168,998	100.0	8,849,057	100.0	2,319,940
売 上 原 価	9,750,306	87.3	7,519,629	85.0	2,230,676
1. 期首商品たな卸高	376,963		288,204		88,759
2. 当期商品仕入高	6,624,666		5,242,934		1,381,732
3. 支払販売手数原価	2,839,919		2,365,454		474,464
4. 不動産事業原価	340,462				340,462
5. 期末商品たな卸高	431,705		376,963		54,741
売 上 総 利 益	1,418,692	12.7	1,329,427	15.0	89,264
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,258,581	11.3	1,059,587	12.0	198,994
営 業 外 収 益	160,110	1.4	269,840	3.0	109,729
1. 受取利息・受取配当金	151,131	1.4	81,140	0.9	69,991
2. 広告支援助金収入	2,508		1,588		919
3. 店舗開設支援助金	62,896		48,461		14,434
4. 契約解除手数料	67,739				67,739
5. 入室権の収入	1,100		400		700
6. その他	217		12,563		12,345
営 業 外 費 用	16,670		18,127		1,456
1. 支払債権利息	82,337	0.7	55,257	0.6	27,079
2. 社債引当金繰入	55,700		43,999		11,701
3. 匿名組合投資	4,972		4,972		0
4. その他			4,000		4,000
5. 経常利益	17,610				17,610
6. その他	4,053		2,286		1,767
特 別 利 益	228,904	2.0	295,723	3.3	66,818
1. 投資有価証券売却益	2,730	0.0	23,035	0.3	20,305
2. その他	1,241		21,818		20,576
特 別 損 失	1,488		1,216		271
1. 固定資産売却損	49,942	0.4	269,678	3.0	219,735
2. 固定資産除却損			300		300
3. ゴルフ会員権評価損	6,629		68,015		61,385
4. 訴訟和解金	38,940				38,940
5. 差入保証金償却			115,021		115,021
6. 解約違約金			56,000		56,000
7. その他特別損失			15,612		15,612
税 引 前 当 期 純 利 益	4,372		14,728		10,355
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	181,692	1.6	49,080	0.6	132,612
法 人 税 等 調 整 額	98,343		45,304		53,038
当 期 純 利 益	906		5,022		5,929
前 期 繰 越 利 益	82,442	0.7	8,798	0.1	73,644
中 間 配 当 金	22,499		56,497		33,998
当 期 未 処 分 利 益	24,837		18,316		6,521
	80,104		46,979		33,125

## (3)利益処分計算書(案)

(単位:千円)

科 目	当 期 株主総会開催予定日 (平成17年7月29日)		前 期 株主総会承認日 (平成16年7月30日)	
	金 額		金 額	
当期未処分利益		80,104		46,979
利益処分額 1株主配当金	37,295	37,295	24,480	24,480
次期繰越利益		42,808		22,499

(注) 平成17年1月28日に24,837,660円の間配当を実施いたしました。

#### (4) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

イ. 子会社株式.....総平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの...総平均法による原価法

###### たな卸資産

イ. 移動体通信機器...個別法による原価法

ロ. 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法

ハ. 販売用不動産 ...個別法による原価法

###### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。

長期前払費用.....每期均等償却をしております。

無形固定資産.....定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費について、新株式発行後3年以内、均等額以上の償却をおこないます。

###### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております

###### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

###### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

###### (7) 重要なヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内にヘッジしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

### (8) 表示方法

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (9) 追加情報

1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が6,156千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、6,156千円減少しております。

2. 平成16年7月30日開催の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として、「不動産の取得、保有、管理及び売買」及び「信託受益権の取得、保有、管理及び売買」が追加されたこと、及び今後金額的重要性が増すことが予想されるため、不動産を信託し、交付を受けた不動産信託受益権を売却した際の会計処理は、売却収入を売上高に、売却原価を売上原価に計上しております。また、販売目的不動産は販売用不動産に計上しております。

このため、前期末の「土地」のうち、当期において、特定目的会社への不動産信託受益権の売却により、340,462千円が売上原価に振替えられ、特定目的会社への不動産信託受益権の売却を予定していることにより、462,319千円が販売用不動産に振替えられております。また、当該不動産信託受益権の売却収入が売上高の中に369,159千円含まれております。

### 貸借対照表の注記

		(当 期)	(前 期)
		千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額		301,106	241,664
2. 担保に供している資産	定期預金	241,000	241,000
	建物	520,245	539,868
	土地	795,256	795,256
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純財産額		6,141	11,024

## リース取引に係る注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当 期			前 期		
	車両運搬具	工具器具備品	合 計	車両運搬具	工具器具備品	合 計
取得価額相当額	25,179	236,285	261,464	23,941	239,060	263,001
減価償却累計相当額	11,230	141,784	153,014	17,286	140,786	158,072
期末残高相当額	13,949	94,501	108,450	6,655	98,273	104,928

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
1 年 内	45,497	41,460
1 年 超	62,953	63,468
合計	108,450	104,928

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
支払リース料	47,256	46,156
減価償却費相当額	47,256	46,156

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 税効果会計に係る注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
関係会社株式評価損	20,200	22,216
貸倒引当金繰入超過額	28,316	43,226
退職給付引当金繰入超過額	683	375
賞与引当金繰入超過額	12,932	10,241
未払事業税	6,801	2,893
投資有価証券評価損	1,871	1,871
ゴルフ会員権評価損	13,085	9,292
その他	5,631	329
繰延税金資産合計	89,522	90,446
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,163	7,490
繰延税金負担合計	4,163	7,490
繰延税金資産(負債)の純額	85,359	82,955

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
	%	%
法定実効税率 (調整)	40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	12.3
住民税均等割	7.9	25.3
過年度法人税等		1.6
その他	2.1	2.5
税効果適用後の法人税負担率	<u>54.6</u>	<u>82.1</u>

## 11. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

(1 株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を17年4月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	17年4月期		16年4月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	1,974 10	3,338 38	3,998 49	360 23
1株当たり配当金	1,000 00	1,500 00	750 00	1,000 00
1株当たり株主資本	66,650 92	66,969 51	62,318 50	65,567 88

(注) 1.平成16年4月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年6月14日に1:2の株式分割

2.平成16年10月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年12月20日に1:2の株式分割

(重要な後発事象)

当連結会計期間(自平成16年5月1日至平成17年4月30日)

当社は平成17年3月7日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行なう旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1.平成17年6月20日付をもって、平成17年4月30日(実質上は4月28日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。

2.分割により増加する株式数 普通株式49,740.92株

3.配当起算日 平成17年5月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	当 期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	前 期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)
1株当たり株主資本	22,323円17銭	21,855円96銭
1株当たり当期純利益	1,112円80銭	120円08銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,101円15銭	117円93銭

前連結会計期間(自平成15年5月1日至平成16年4月30日)

当社は平成16年3月8日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行なう旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1.平成16年6月14日付をもって、平成16年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。

2.分割により増加する株式数 普通株式6,106.5株

3.配当起算日 平成16年5月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	当 期 (自 平成 15 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)	前 期 (自 平成 14 年 5 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 30 日)
1株当たり株主資本	131,135 円 77 銭	133,049 円 48 銭
1株当たり当期純利益	720 円 47 銭	6,104 円 33 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	707 円 60 銭	

前期においては、ストックオプションの残高がありますが、希薄化しないため記載しておりません。